

# 連立政権のフリー・スクール政策に対する労働党の態度

望田 研吾

(中村学園大学)

## はじめに

2010年5月の総選挙において労働党は敗北し、1997年から続いた労働党政権に代わって保守党と自由民主党による連立政権が成立した。連立政権の教育政策における「旗艦的」政策となったのが、フリー・スクール政策である。連立政権が推進しているフリー・スクールは、従来からイギリスにもあった子ども中心主義の教育を行う学校としてのフリー・スクールではなく、スウェーデンのフリー・スクールやアメリカのチャーター・スクールをモデルとする学校である。では、連立政権の教育改革におけるこの中核的政策に対して、労働党はどのような態度を示しているのだろうか。かつてのオールドレイバー時代の労働党の場合は、保守党の中心的政策に対しては原理的立場から強い反対の方針を示すのが通例であったが、ニューレイバーを標榜するブレア政権、ブラウン政権以降の労働党においては、そうした態度をとることを難しくするような状況に置かれているようにおもわれる。こうした中で、フリー・スクール政策をめぐる野党となった労働党がどのような態度を表明しているのかについて、本稿では見ていきたい。

## 1. 連立政権のフリー・スクール政策<sup>1</sup>

保守党は、2010年5月総選挙時の教育マニフェストの中で、スウェーデンのフリー・スクールやアメリカのチャーター・スクールに言及し、イギリスにもそれらと類似の性格を持つ学校を導入することを提唱し、学校設立と運営に対して一定の条件をクリアすれば「誰でも」参入できるようなシステムを構想した。特に、スウェーデンのフリー・スクールについては「スウェーデンでフリー・スクール政策が開始されて以来、新しく1,000校が開校した。それらは財団、公益法人などによって設立され、厳格な規律と高い水準を提供することによって、生徒たちを惹きつけてきた。」<sup>2</sup>として称賛し、それと同じ名称で同様の性格を持つフリー・スクールの推進を言明したのである。

政権成立後、連立政府の教育大臣に就任したマイケル・ゴウブは就任直後の2010年6月18日、フリー・スクール設立提案を歓迎することを、次のように表明した。

「本日、私は最初のフリー・スクール設立に向けての第一のステップを発表し、関心を持つグループが手を挙げ、提案の作成をスタートすることを促した。これらの学校は教育的不平等に取り組み、親と生徒が良い学校を選択するためのより大きな力を与えることを目的としている。この計画においては、諸グループが親の選択と（教育の）質を改善するという、われわれにとって共通の目的の一環として新しい学校を設立する場合、親の要望が存在する地域の方が、より容易となるであろう。われわれは、政府全体でプランに関する規制から教育省自身の学校施設に関する規則に至るまで、新しい学校の設立を阻んできた官僚的規制を撤廃する作業を行っている。」<sup>3</sup>

ここに示されるように、「官僚的規制の撤廃」によって学校設立を「自由化」し、学校の自律性を最大限許容するとともに、親や子どもへの選択の機会を増大させることが、教育的平等へ向け前進し教育の質向上にとって効果的であるというゴウブの主張を実現するためのシステムとして、フリー・スクールは位置づけられたのである。

その後、連立政府は2010年10月の教育白書『ティーチングの重要性－学校白書2010』においてフリー・スクール政策の内容をより詳しく説明した。白書は、連立政権が目指す「新たな学校システム」の中核に、学校の自律性のさらなる拡大・強化と、学校システムへの新たなプロバイダーの参画の奨励を置くことを次のように述べた。

「世界中で、自律的学校の有効性は明白に立証されている。高い質の教師、柔軟なカリキュラム、明確に規定された説明責任を有する学校システムにおいては、日常的な意思決定をできる限り多く現場に委譲することは理にかなっている。わが国では、独自のエトスを決定し自身の針路を進んでいく学校の能力が、政府の指導、行政の介入、過度の官僚制によって著しく抑制されてきた。……親が既存の学校教育に不満を持つ地域において、新たな参入者を認めることによる、学校システム全体への活性化についての確固とした国際的なエビデンスにもかかわらず、地方当局のサポートなしに、新たに公費で維持される学校を設立することは実質的に不可能であった。」<sup>4</sup>

この「新たな参入者」については「われわれは、教師、公益法人、親のグループなどが、親の要望に対応してフリー・スクールをオープンすることを積極的にサポートする」<sup>5</sup>と、白書が述べているように、アメリカのチャーター・スクールと同様、主に教師や親のグループ、公益法人などが想定されていた。

では、このフリー・スクールはどのような学校であるのか。教育省のホーム・ページは、フリー・スクールを次のように定義している。

「フリー・スクールは非営利の、独立した、公費で維持される学校である。（フリー・スクールについては）‘画一的な’（one-size-fits-all）アプローチはとらない。フリー・スクールの規模や立地はさまざまである。フリー・スクールのタイプがただ一つだけしかないのではなく、

またフリー・スクールを設立する理由も多様である。フリー・スクールは初等学校としても、また中等学校としても設立可能である。フリー・スクールは伝統的な学校の建物に作ることもできるし、オフィスビルや教会のホールのような場所にも作ることができる。フリー・スクールを、教育界に変化をもたらそうと望む多様なプロポーザーが設立できる。その中には公益法人、大学、企業、教育的グループ、ビジョンを持つ教師、熱心な親たちが含まれる。それが作られる理由には、例えば地域に十分な学席がなく、子どもたちが遠く離れた学校に通学しなければならないことなどがある。』<sup>6</sup>

すなわち、フリー・スクールとは公的当局ではなく民間によって自由に設立され運営されるが、公費で維持される学校であり、したがってアメリカのチャーター・スクールと同じく、公費で維持されるものの既存の公営学校システムの枠外に設立され、地方当局の管轄からは独立し、公営学校に適用されるさまざまな規制には縛られない学校である。さらに、フリー・スクールは、ナショナル・カリキュラムにも拘束されず、教員資格を持たない者も雇用でき、学期や授業日、授業時間も自由に設定できるなど、大幅な自律性が認められる学校である。

フリー・スクール政策が目指す目標について、教育省は以下のように述べている。

「フリー・スクール政策は公的教育において広範な新しいまた多様なプロバイダーが、一層大きな役割を果たすことへの奨励によって、水準を向上させるためのものである。こうした新しいプロバイダーは、親の需要に応じて新しい学校を設立する提案を行う機会を持つことになる。それによって、学校システムの中に、さらなる競争、新しいアイデア、より大きな多様性が持ち込まれるのである。こうした変化をもたらすために、フリー・スクール・プログラムは以下のことを目指す。①高い質の新しいフリー・スクールの導入のみではなく、地方当局の他の学校における教育の質と水準を引き上げる。②親が既存の選択肢に不満を持つ場合には、自分たちで学校を設立する提案ができる権限を与えることによって、親にその子どもが通う学校について一層大きな選択を与える。③現在よりはるかに広い範囲のプロバイダーとアプローチへと開放することによって、教育システムにおける一層の革新を奨励する。④新たな学席を作り出すこととシステム全体にわたる変化の推進にとって、コストのかからない解決策を提供する。⑤すべての子どもにとっての良質の教育を保障するために、中央政府による介入に頼るのではなく、スクール・リーダー、教師、親自身に依拠する自己支持的で自己改善的なシステムを構築すること。』<sup>7</sup>

この言明には、フリー・スクール政策が学校システムにおける「競争」「多様性」「選択」という要素をさらに強化しようとする意図を明確に持つことが端的に示されているのである。

教育省は、フリー・スクールをその教育政策の中核と位置づけていることもあって、政権成立後フリー・スクールの開校を急ぎ、かなりのスピードで設立認可の手続きを進めた。その結果、2011年から2013年にかけて設立を計画している300件の中から設立を認可された24校が第一波のフリー・スクールとして2011年9月に開校し、また2012年9月以降に設立を予定している

第二波のフリー・スクールは68校となっている<sup>8</sup>。

## 2. 2010年総選挙における労働党の教育マニフェスト

こうした連立政府のフリー・スクール政策に対する労働党の態度はどのようなものであるのか。その前に労働党の教育政策の概要を把握するために、2010年5月総選挙に際して労働党が提出した教育マニフェストを見ておきたい。「教育における卓越性——すべての子どもにその可能性を開花させるチャンス」と題されるその教育マニフェストは、以下のようなスローガンを冒頭に掲げた。

「ベストのスクール・リーダーと学校連合がより多くの学校を運営できるようにすること、また親に対して高い質のティーチングとすべての生徒へのサポートへの権利を与え、またそれを明確に保証することによって、水準を引き上げ、卓越性を推進し、学力格差を縮める。」<sup>9</sup>この目標達成のための幼児教育から高等教育までの具体的施策として、以下の5点が示された<sup>10</sup>。①シェア・スタートの現場、無料のチャイルドケア、学校、16歳から19歳の学習への予算の増額、②2歳児に対する無料の保育席の拡大と3、4歳児に対する週15時間のフレキシブルで無償の保育の提供、③初等学校を修了するすべての生徒に基礎学力を保証する。学力が低いすべての生徒への個人授業と少人数グループ授業によって3Rsを保証する。中等学校ではすべての生徒に個別のチューターを置き、また良質の資格が選択できるようにする。④すべての地域で良い学校が選択できるようにする。親が不満を持つ場合には、2015年までに（優秀な）認定校のグループの一部となるように最大1,000校の中等学校に、学校統合や学校接収によって新しいスクール・リーダーを導入する。⑤すべての青少年に18歳までの教育または訓練を保証し、75パーセントが30歳までに高等教育に進学するか、上級の徒弟訓練または専門技術者レベルの訓練を修了するようにする。

この政策における共通要素は、第3項から第5項の中に「すべての」という文言が含まれることに示されるように、従来から継続する「一部のものではなくすべての子どもにとっての卓越性を」という理念である。イギリスの教育改革において常に論争的問題となってきた中等学校入学に関しても、「すべての子ども」という考え方に基づきこのマニフェストは次のように、選抜的入学の復活を明確に拒否した。

「われわれは11プラスの復活や無規制の入学システムを拒否する。公平な入学へのコミットメントはすべての子どもの可能性を開花させるために不可欠のものである。」<sup>11</sup>

すべての子どもへのコミットメントとともに、それと通ずるコンセプトとして、この教育マニフェストにおいて強調されている要素が、教育を通じての社会移動である。例えば、「教育は、個人の達成、経済的繁栄、そして社会移動にとってのキーである。われわれのゴールは、背景や環境がどのようなものであれ、すべての子どもにとっての教育的卓越性である。」<sup>12</sup> 「社会移動にとってのバリアーは不利な境遇にある家族に対して、子どもの学習をサポートするためにブロード

バンドへの無料のアクセスを提供する。」<sup>13</sup>「新たな社会移動の波を確実にするために、われわれは歴史的変革、すなわち教育・訓練の修了年齢を18歳に引き上げることに努力している。」<sup>14</sup>「社会移動を増大させるために、年少の子どもを含む青少年へのキャリアアドバイスを徹底的に見直し、より良い情報とガイダンスを提供する。」さらに「大学は、公的學校への働きかけ、入学層の拡大、そして社会移動を押し上げるために、その計画を継続して拡充しなければならない。」<sup>15</sup>という具合に、教育のあらゆる側面における社会移動との関連を重視している。ちなみに、このマニフェストにおける他の分野には社会移動というタームは使われておらず、労働党が社会移動の促進における教育の役割の重要性を強く認識していることが示されている。こうした言及の中にブレア政権以降、労働党が重視してきた社会的包摂の理念の重視が表されているのである。

### 3. フリー・スクール政策に対する労働党の態度

では、こうした労働党の教育政策の大枠の中で、連立政府の中核的教育政策であるフリー・スクール政策に対して、野党となった労働党はどのような態度をとっているのか。後述のように、労働党の重要な支持基盤であるNUTをはじめとする教員組合や団体は、フリー・スクールが公的教育の根幹である地方民主主義の枠内におけるアカウントビリティの確保を阻害するなどの理由で、こぞって強い反対を表明している。しかし、労働党のフリー・スクールへの態度は、その内部においても意見が分かれるなど、揺れ動いているのが実態である。

労働党内でフリー・スクールへの強い反対の態度を打ち出しているのは、左派勢力である。ブラウン政権で子ども・学校・家族大臣を務め、野党となった当初、影の内閣の教育大臣であったエド・ボールズは2010年9月29日の労働党大会における演説で、次のようにフリー・スクール政策を極めて強い口調で批判した。

「私を本当に憤らせるのは、マイケル・ゴウブが国中の公的学校の生徒たちの希望を打ち砕いている時に、彼とデビッド・キャメロンは国中を回って、一握りの親たちに彼らが公的システムから離脱し地方当局との関係を断ち、独善的な自前の‘自由市場’学校をつくる時にのみ、新しい建物を約束していることです。われわれは、スウェーデンの経験から、それは低い水準と不平等の拡大をもたらす政策であることを知っています。民主党の党大会でさえ、それが分断をもたらし、費用がかさみ、不公平な政策であると認めているのです。それは、コミュニティを分断し、特別教育ニーズを持つ生徒たちにとって不利となる政策です。この政策は過去60年間で最も社会に分断をもたらす政策なのです。」<sup>16</sup>

このボールズの批判のように、左派のフリー・スクールへの反対の大きな理由は、フリー・スクールがイギリスの学校システムの中に社会的分断の要素を再び持ち込むことになるというものである。ボールズに代わってその後、影の内閣の教育大臣に就任したアンディ・バーナムも、フリー・スクールが地域の「すべての」子どもの教育の向上にとって障害となる場合には、フリー・スクールに対して反対するという態度を表明し、「①フリー・スクールは多数の子どもではなく

少数の子どももための施策である。②フリー・スクールから利益を得る少数の子どもは、(それへの) ニーズが最も大きな地域にはいない。③フリー・スクールは教育水準にとって一種のギャンプルである。マイケル・ゴウブはフリー・スクールのティーチングとラーニングの水準が高いものとなるという場合、いかなる根拠も挙げていない。④フリー・スクールが(充当される)経費に見合うだけの価値があるかどうか疑問である。⑤フリー・スクールが社会的分断を悪化させる懸念がある。」という5つの理由を挙げている<sup>17</sup>。ただし、労働党が政権を再び奪還した時に、フリー・スクールという理由だけで既存のフリー・スクールを、直ちに廃止するわけではないことも次のように表明している。

「われわれは自分たちの学校を設立しようとしている人々に反対しているのではない。将来において、学校が成功しており地域に対してポジティブな貢献をしている場合には、労働党政府はそれがフリー・スクールという理由だけで閉校にすることはしない。もちろんそのようなことはしない。親によって設立されたどの新しい学校について判断するとき重要なことは、新しい学校によるすべての子どもたちの水準向上に対する貢献である。学校設立のプランが、学校に通う子どもたちだけではなく地域のすべての子どもたちのためになるのかを地域が判断しなければならない。私の判断基準は明確である。すなわち、われわれは個々の学校の結果だけではなく、地域の他の学校に及ぼすより広い結果を見なければならないのである。」<sup>18</sup>

一方、フリー・スクールが「すべての子ども」ではなく「少数の」子どもの利益を促進し、社会的分断をさらに強化するものとなるという、こうした労働党左派の態度に対して、労働党内部ではフリー・スクールのコンセプトに対して明確に賛意を表明する有力者も出ている。ブレア、ブラウン両政権で教育副大臣を務め、労働党政権下で創設されたアカデミーを推進したアンドリュース・アドニスは、『ニュー・ステイツマン』に「労働党はフリー・スクールを支持すべきである。労働党がフリー・スクールを考案したのである」と題するコラムを寄稿し、フリー・スクールは、学校の性格としてはアカデミーと同じであり、その意味でフリー・スクールは労働党が考案したものであり、労働党はフリー・スクールを推進すべきであると次のように主張した。

「フリー・スクールは労働党が考案したものである。フリー・スクールは、特に低い教育水準の不利な環境にあるコミュニティにおいて、機会の平等と社会移動を促進するためのわれわれの運動にとって非常に重要な要素である。第三者による報告は次々とフリー・スクールが成功していることを示しており、その大半は親たちに広く人気がある。したがって、労働党にとってのイシューは、それらをいかに前進させるかであって、フリー・スクールへの賛成とか反対というものではない。」<sup>19</sup>

しかし、このフリー・スクール支持の論に対して反対派である労働党議員リサ・ナンディは、直ちに同じ『ニュー・ステイツマン』に「労働党がフリー・スクールを支持すべきでない理由」

と題する反論を行った<sup>20</sup>。彼女のフリー・スクール反対の第一の理由は、最初のフリー・スクール 24 校は「郊外の中産階級」が住んでいる地域に設立される傾向があり、またその全部が近隣の学校より無償の学校給食を提供される生徒を受け入れる割合が少ないことにも示されるように、フリー・スクールが社会的分断を悪化させるおそれがあることである。第二は、フリー・スクールに対して向けられる経費が他の学校に比べて多く、その分、他の学校が不利となっていることである。例えば、生徒一人当たり経費についてみると、ウェスト・ロンドン・フリー・スクールは開校初年度に、他校が平均 7,064 ポンドであるのに対して 12,416 ポンドを受けており大きな格差がある。さらに、最初のフリー・スクール 24 校に対して与えられた資本支出の合計は 1 億から 1 億 3 千万ポンドに上り、教育省でフリー・スクールに関する業務に従事している公務員は約 100 人に達するなど、他の学校に対しては予算が削減されているのに比べてきわめて不公平である。このようにナンディの批判はフリー・スクールが恵まれた少数の子どもに利益をもたらし、他の子どもを不利にする不平等なものであるという、左派による一貫した反対理由に基づいており、その論を「フリー・スクールは、一部の子ども、一部の学校のためのビジョンであり、すべての子ども、すべての学校のためのビジョンではない。労働党はこのビジョンよりましなものを構想できる」と締めくくっている。

以上のように、フリー・スクールに対する労働党の方針は労働党内部に支持、反対の立場があるために、断固として反対し、次に政権についたときに即座に既存のフリー・スクールすべてを廃止するという方針を明確には表明できないような状況に置かれているようである。

では、2012 年 8 月現在における、労働党のフリー・スクールに対する態度はどのようなものであるのか。アンディ・バーナムに代わって 2011 年 10 月に影の内閣の教育大臣に就任したステイブン・トゥイッグは、就任直後のリバプール・デイリー・ポストのインタビューの中で、フリー・スクールが貧しい子どもたちやより広く地域を支援するのであれば、またキーとなる基準に合致すれば、親、教師、非営利団体よって設立されるフリー・スクールを支持すると発言し、特に不利な境遇にある子どもたちの教育のためにスポーツの力を利用するエバートン・フットボール・クラブによるフリー・スクールの提案にふれ、こうした提案に政治家は誰も反対すべきではないと述べた<sup>21</sup>。この発言は、労働党がフリー・スクールに対する反対の方針を変えたものとして受け取られ、左派からは「トゥイッグの降伏」として非難された<sup>22</sup>。こうした労働党内の発言に対する批判を受けて、その後、トゥイッグはフリー・スクール支持者からは「Uターン」と揶揄されるような次に示されるフリー・スクールへの態度の表明を行った。

「われわれは政権にある時、学校における革新と外部組織による関与の増大を歓迎することを示してきた。フリー・スクールはこのことを達成するための最善の政策ではないが、もちろんわれわれは、アカデミーとトラスト・スクールを支持したように、学校へのより強い関与と学校に革新をもたらすことを望む組織に対しては支持を継続する。われわれは、政府のフリー・スクール政策は大多数の学校を改善するという最も重要な課題から気をそらすものであること、ならびにフリー・スクール政策が以下の要素を含んでいることに対して多大の懸念を抱いている。

- フリー・スクールが他の学校に向けられるべき資金を与えられていること。
- フリー・スクールが地域の他の学校や地方当局のサービスとどのように連携するかについての説明がないこと。われわれは他の学校を阻害するような大混乱を望まない。
- フリー・スクールが運動場を持つというような基本的な最低基準を満たさずに開校するという明らかな懸念がある。これが、政府のフリー・スクール政策を支持しない理由であり、われわれが政権に現在ついていたら着手したような政策ではない。

現政権下で設立されたフリー・スクールが成功しており、生徒とコミュニティに適切な教育を提供している場合には、それらが継続されることは正しい。労働党は、特に剥奪地域において機会を拡大し、地域の水準を上げ、裕福な家庭と貧しい家庭の子どもの学力格差を縮めるような良い学校を望む。それが、われわれが政府のフリー・スクール政策を評価し、どの点に変更が必要かを決定する場合の基盤である。』<sup>23</sup>

このトゥイッグの立場は、前任者のバーナムのものと類似しているようにおもわれる。すなわち、フリー・スクールには原則的に反対であるが、不利な環境下で地域の子どもたちの教育の質向上に貢献していると判断されるフリー・スクールについては、学校自体の存続は認めるというものである。しかし、こうした労働党の教育政策責任者のフリー・スクールに対する態度の曖昧さに対しては、労働党の左派勢力や教員組合などの間の不満が高まっている。例えば、アカデミーとフリー・スクールの推進に対して反対運動を行っている「反アカデミー連盟」の事務局長アラスデア・スミスは、筆者によるインタビューの中で次のように述べている。

「労働党の立場は曖昧です。労働党の影の教育大臣のアンディ・バーナムは当初はフリー・スクールに反対すると言っていましたが、その後大半のフリー・スクールに反対だが、全部のフリー・スクールに反対ではないと態度を変えました。その後任のステイブン・トゥイッグは当初フリー・スクールに賛成と言っていましたが、その後何校かのフリー・スクールには反対すると変えました。私はその意味がよくわかりませんが、私が確実に知っているのは、労働党の一般党員はこの問題について目下議論をしていることです。私は過去3週間で労働党の3つの地方集会で話をしました。労働党の内部では教育政策やフリー・スクールの問題について議論がされています。労働党にはフリー・スクールやアカデミーが正しい考えであることを依然として信奉している古い少数のブレア主義者がいますが、大多数の党員と教員組合はアカデミーに強く反対しています。労働党の最高指導部の考えは私にはよくわかりません。私は彼らは様子見をしているのだと思います。』<sup>24</sup>

#### 4. 営利企業によるフリー・スクール参入に対する労働党の態度

フリー・スクール政策の推進に関連して、現在イギリスで大きな論議的となっているのが、営利企業のフリー・スクール設立と運営への参入の問題である。イギリスのフリー・スクール政策のモデルとされるスウェーデンでは、営利企業がフリー・スクールを設立、運営し利潤をあげ



ていることが知られている。フリー・スクール政策導入に際してスウェーデンのフリー・スクールを称揚したゴウブは、営利企業参入の可能性について問われ、「そうした状況に移行することができるというのが私の信念です。しかし現時点ではフリー・スクール運動はそうした要素（営利企業の参入）がなくても成功しているという認識が大事ですが、私はその時が来たら橋を渡るべきだと考えています。」<sup>25</sup>と答え、将来の保守党政府の下においてフリー・スクール設立・運営への営利企業の参入を認める可能性を示唆したのである。

こうした中、フリー・スクール設立・運営への営利企業の参入について、最近、保守派のシンクタンクが相次いでその推進を主張する文書を発表するなど、保守勢力による要求が強まっている。例えば、「経済問題研究所」は「金儲けのための学校——スウェーデンの学校改革と利潤追求という動機の役割」の中で、学校教育における利潤追求が認められているスウェーデンの状況の分析に基づき「営利学校はすべての社会経済的背景の生徒の利益となったが、特にその利益は貧困家庭の生徒にとって最大であった。利潤追求という動機は学校市場に企業が参入し、事業を拡大するための強いインセンティブを提供した。営利学校を禁止することは、設立されるフリー・スクールの数を劇的に減少させ、そのことによって競争の効果を弱めてしまう。」<sup>26</sup>と主張した。また「教育における利潤追求という動機——革命の持続」において、「フリー・スクール政策から利潤追求の学校を閉め出す政府の政策は間違っており、そのためフリー・スクール政策は失敗する可能性がある。利潤追求のフリー・スクールを認めることによって、フリー・スクールにより多くの資本を導入できる。フリー・スクールに参入することによる財政的リスクを引き受けようとする人々を認めるべきである。そのことによってフリー・スクール設立に関わる親などのリスクを軽減できる。必要な敷地と建物が取得でき資金が供与されるように保証し、規制にかかるコストを大幅に削減すべきである。」<sup>27</sup>として、営利企業の参入こそがフリー・スクールの推進にとって必要であると主張した。また、同じ立場のシンクタンクである「リフォーム」は、「すべての教師が重要」の中で「新しいフリー・スクールの数を大幅に増やし、選択と競争が効果を上げるようにするためには、フリー・スクールに対する規制を撤廃すべきである。公的財源による病院、刑務所、養護ホームが利潤を上げることを認めておきながら、税金によってまかなわれる学校によって利潤を上げることを禁止しているのは矛盾している。」<sup>28</sup>として、やはり営利企業のフリー・スクールへの積極的参入を主張した。さらに「政策交流」も「社会的企業による学校」において「利潤追求という動機をうまく利用することによって、（学校設立・運営の）能力を実際に強化することができ、より早いペースでのフリー・スクールの増加につながる。営利企業は、要求される経営や運営の実際的作業に対処するのに必要な専門性を有しているか、それを容易に利用できる。」<sup>29</sup>として、やはりフリー・スクールの急速な拡大にとっては営利企業の参入が不可欠であると主張したのである。

このような保守派シンクタンクによる営利企業の参入を認めるべきであるとの「攻勢」に対して、労働党系のシンクタンクである公共政策研究所は「利潤のためではなく——イングランドにおける私的セクターの役割」において、反論を行った。この報告書はスウェーデンやチリのように営利企業の公的教育への参入を認めている国が、OECDのPISAなどの国際学力調査において必ずしも好成績をあげているわけではなく、またそれらの国では家庭環境の違いによる学力格差

が大きいといった分析に基づき、営利企業の参入を、イギリスにおいては進めるべきではないと、次のように主張した。

「営利学校の主張は、学校改善にとっては競争が最も有効な促進要因であるとの主張に基づいている。国際的なエビデンスはこの主張を支持しない。学校水準の改善の観点から見ると、効果的な方法に関するエビデンスは他の要因を浮き彫りにしている。すなわち、ティーチングの質、教育的不平等を減らす必要性、学校の自律性、アカウントビリティである。水準向上にとっての大きな障害の一つが、(公的教育からの)私的セクターの排除であるという主張は全く信頼できないものである。競争促進のためではなく、革新のために新たなプロバイダーに、(公的)システムを開放することの意義はある。しかし、イングランドでは公的教育に参画する意図を持つ非営利組織が多数存在する。営利的組織に学校を運営させることによって革新を推進しなければならないという喫緊の必要性はない。」<sup>30</sup>

フリー・スクールの導入に関わって、営利企業による公的学校の設立・運営の是非という、プライベート化の問題の中でも激しい議論を引き起こすであろうこの問題について、労働党はどのような態度をとっているのか。この問題に関して、いくつかのインタビューの中で問われたトゥイッグの態度は、いずれも明確な拒否である。トータル・ポリティックスによる2012年4月号のインタビューの中で、営利企業による学校運営に対しては、トゥイッグは明確にまた繰り返して「ノー」と答え、「私は、利潤に向けてのゆっくりとした動きといったものがあることを懸念しています。保守党の次期マニフェストの中に学校による利潤追求を認めることが盛り込まれても驚くことではありませんが、私は、わが国のシステムがその道に行ってしまうことは望みません。それは全く受け入れることができないのです。」<sup>31</sup>と、この問題については明確な拒否の態度を示している。同様に、ガーディアンによるインタビューの中でも営利学校について次のように述べ、それに対する拒否の立場を繰り返している。

「私にとってはそれ(営利学校)は原則の問題です。私に対して右派が教条主義的であると批判するのはわかっています。しかし、社会財である普遍的サービスについて語る時、それは利潤を上げるために運営されてはなりません。私は学校に図書を供給したり、学校にサービスを提供する人々に関してあらゆる種類のイシューがあるのはわかっていますが、日常的に学校を運営するという中核的仕事で、利益を上げることは正しくないと考えています。ちなみに、参入して素晴らしい学校を運営しようと待ち構えているファンタスティックな人々がいるが、彼らがそうすることを妨げているのは利益をあげられないからだというようなエビデンスはないのです。」<sup>32</sup>

このように、フリー・スクール自体に対するトゥイッグの態度とは異なり、営利企業の参入に対しては、労働党は原理的に反対の方針でありこの立場は将来的にも不変であるようにおもわれる。

## 5. フリー・スクールに対する教員組合の態度

フリー・スクールに対する労働党内部の意見の食い違いや労働党執行部の曖昧な態度に対して、フリー・スクール導入によって最も大きな影響を受ける他の学校の教員の態度はどのようなものであるのか。NUTなどの教員組合、団体は、従来からアカデミーなどの地方当局の管轄外に置かれる学校に対しては、それらが教育のコントロールにおける地方民主主義の原則を阻害するものとして、強い反対の態度を示してきたが、フリー・スクール政策に対しても、同様の理由に基づき強硬に反対している。NUTの「フリー・スクール——政府の政策の都合の良い解釈の裏にあるもの——」によれば、その反対理由は主に次の5つである<sup>33</sup>。

第一の理由は「フリー・スクールは地方民主主義を浸食する」というものである。地方における学席に関する意思決定は、地方民主主義に基づいて地方当局によってなされなければならないが、地方当局を排除するフリー・スクールは、地方における民主的計画を阻害するとの主張である。フリー・スクールは「官僚制による規制」を撤廃する目的を持つが、NUTによれば、それが地方当局を軸とする教育における地方民主主義に基づく意思決定を浸食し市場のメカニズムに教育を任せてしまうことになるのである。第二の理由は「フリー・スクールに対する資金供与は、他の学校への資金供与に害をもたらず」というものである。前労働党政府が決定していたすべての学校への建物の改築資金やICT設備更新資金などを、フリー・スクール政策のために振り向ける連立政府の方針などが、他の公的學校への資金を減らすことになるという主張である。第三の理由は「選択と競争はイデオロギー的強迫観念である。それは水準を上げるのではなく不平等を拡大する」という、競争原理の再導入に対する批判である。NUTは、フィンランドを引き合いに出し「フィンランドがヨーロッパにおけるベストの教育システムを持つことはほとんどすべての人が認めている。フィンランドの学校システムは、最高水準とともに最善の公平性を作り出すという理想に到達している。フィンランドの学校システムの中にはいかなる競争もないのである。」と、学校間競争が有効でないことを主張する。第四の理由は「フリー・スクールは（他の）学校の閉鎖を引き起こす」である。生徒数急増地域に設立された場合を除いて、フリー・スクールが多数の生徒を引き抜いた場合、既存の公営学校の閉鎖を引き起こす可能性を指摘し、また、たとえ少数の生徒のみがフリー・スクールに移った場合でも公営学校の教育を阻害する影響を与えると批判している。第五の理由は「フリー・スクールはプライベートイゼーションに直接つながり、教育が利潤追求の私企業によって営まれることになる」という批判であり、フリー・スクールが私企業によって運営される可能性にNUTは強い懸念を表明したのである。

こうした理由に加えてNUTが最も強く批判しているのが、フリー・スクール認可の場合の不透明性である。このことについてNUTのプライベートイゼーション問題担当者は、筆者によるインタビューにおいて次のように述べている。

「私たちはフリー・スクールを認可する場合のメカニズムに特に懸念を持っています。そのプロセスが非常に透明性を欠いているからです。私たちは教育大臣がどのような基準でフリ

ー・スクールを認可するかを見いだそうとして来ました。私たちはこの件に関して情報公開を求めてきましたが、私たちの申請はすべて却下されました。だから私たちはどのように大臣が、ある学校を認可し別の学校を認可しないかの基準が全くわからないのです。私たちの考えでは大臣はフリー・スクールを認可すべきでない地域にフリー・スクールを認可しています。例えば、既に学席が余っている地域などです。その場合、フリー・スクールが成功するためには他の学校から生徒を引き抜かなければなりません。学席が余っている所に新しい学校をつくることなどは、お金の使い方としては大変効率的ではありません。私たちは、フリー・スクールの認可は全く恣意的に行われていると考えています。』<sup>34</sup>

さらに、この担当者はフリー・スクール政策が連立政権による教育のプライベタイゼーションの拡大という長期的な目的に沿ったものであり、その一環として地方当局から独立するフリー・スクールやアカデミーを推進していると批判する。

「今までは、新しい学校設立の決定の権限は地方当局が持っていました。地方当局は地域についてよく知っていますから、地方当局はベストの立場にあったのです。地方当局は学齢人口の変化などを把握しており、現在だけでなく将来にわたってプランをたてています。しかし、このフリー・スクール認可のプロセスは、地方当局を完全に閉め出しています。この政府はイデオロギー的に地方当局が学校に関与することを嫌っています。現在のアカデミーやフリー・スクールに関わるすべてのことは、地方当局の学校への関与を遮断し中央と学校とが直接的に関係を持つことを目指しています。こうしたことは地方当局から権限を取り去ろうとするもう一つのやり方です。私たちはこの政府はプラベタイジング・アジェンダを推進していると考えています。そのために最初に必要なことは、学校と地方当局との関係を断ってしまうことです。その方が、学校をグループ化し会社の傘下に置いたり、アカデミー・チェーンにまとめ、その後プライベタイズするのに容易だからです。彼らは教育に対する公的関与を取り除いて、会社が学校を運営するようになるという長期的なプランを持っていると考えています。』<sup>35</sup>

以上のように、NUTはフリー・スクール政策のほとんどの要素が、NUTの基本原則である地方民主主義の枠内におけるすべての公営学校の質的向上を阻害するものであり、またアカデミーとともに公的教育のプライベタイゼーションへの道を急がせるものとして、フリー・スクール政策への原理的反対を行っているのである。

NUTに加えて他の有力な教員組合もフリー・スクールを批判している。全国男性教師協会・女性教師ユニオン（NASUWT）はフリー・スクールについて「NASUWTは、教育政策の変更に関する最重要の理由は、水準を向上させ、恵まれない環境と不平等に取り組み、学力の格差を縮めることであると信じる。……連立政府のアカデミーとフリー・スクールのプログラムはこの原理に全くそぐわないものである。』<sup>36</sup>と批判している。さらに、教師・講師協会もフリー・スクール制度における、資金供与の不透明性、学校に対する種々のサービスへの営利企業参入の可能性

が大きいこと、入学手続きへのチェックの不徹底さ、ナショナル・カリキュラムの免除、教員資格を持たないものの雇用などといった点で、フリー・スクールを批判している<sup>37</sup>。

以上のように、労働党の曖昧な態度とは対照的に、教員組合はフリー・スクールに対しては、それが公的學校を危うくするとして、強い反対の態度を貫いているのである。

## おわりに

以上、連立政権の「旗艦的」教育政策であるフリー・スクール政策に対する労働党の態度について見てきたが、現在までのところフリー・スクール政策を断固として拒否し、次期政権獲得時にそれを即時廃止するとの方針を、労働党は打ち出していない。フリー・スクール設立に当たっての法的手続きにはアカデミーに関するものが準用されることや、アドニス の指摘に示されるように、フリー・スクールがアカデミーの延長線上に位置づけられる要素も多分に含んでいることは確かである。アカデミー政策は労働党によって始められたものであり、その限りにおいて労働党はフリー・スクールのコンセプト自体に対して、原理的に反対することは難しい状況に置かれているのである。

ニューレイバー以前の労働党は総合制原理を中核に据え、保守党とイデオロギー的に対立してきたが、教育制度の構造に関わる政策においては、ブレア政権以降のニューレイバーと保守党とでは、11歳での選抜試験に対する断固とした拒否や公的学校教育に対する営利企業の参入に対する原理的反対などの点を除くと、具体的施策において大きな違いを見いだすことが困難になっている。こうした中で、労働党が次に政権を握った時に、フリー・スクール制度をそのまま維持するのか、それともかつてサッチャー政権によってつくられた国庫補助学校制度をファンデーション・スクールという新たな枠組みに吸収した場合と同様に、フリー・スクールの受け皿となるような新たな制度的枠組みを構築するのか、今後の労働党の政策の展開が注目されるところである。

1 第1節については拙稿(2012)「イギリス連立政権のフリー・スクール政策の展開」【中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要】第44号、pp.177-190参照。

2 Conservative Party (2010) *Invitation to Join the Government of Britain : The Conservative Manifesto 2010*, p.50.

3 'Letter from the Secretary of State to LAs Introducing Free Schools' (Department for Education, website: [http://media.education.gov.uk/assets/files/pdf/1/letter from secretary state to las introducing free schools.pdf](http://media.education.gov.uk/assets/files/pdf/1/letter_from_secretary_state_to_las_introducing_free_schools.pdf); retrieved 2011/05/30).

4 Department for Education (2010) *The Importance of Teaching : The Schools White Paper 2010*, p.11.

5 Ibid., p.57.

6 'Free Schools: What are Free Schools?' (Department for Education, website: <http://www.education.gov.uk>).

- gov.uk/schools/leadership/typesofschools/freeschools/b0061428/free-schools/what : retrieved 2011/08/02).
- 7 Department for Education (2011) *Free Schools in 2012 : How to apply, Mainstream schools*, p.3.
- 8 www.education.gov.uk/inthenews/inthenews/a00197807/24-free-schools-to-open-across-england-this-month and <http://www.education.gov.uk/schools/leadership/typesofschools/freeschools/b00197715/free-schools-2012> (retrieved 2012.08.17).
- 9 Labour Party (2010) *Labour Party Manifesto 2010 : A future fair for all*.
- 10 Ibid., p.32.
- 11 Ibid., p.34.
- 12 Ibid., p.32.
- 13 Ibid., p.34.
- 14 Ibid., p.36.
- 15 Ibid., p.37.
- 16 'News from the Labour Party, Ed Balls : Gove's Free Schools "the most socially divisive education experiment for 60 years"' (Labourmatters, website; <http://www.labourmatters.com/the-labour-party/ed-balls-goves-free-schools-the-most-socially-divisive-education-experiment-for-60-years/>: retrieved 2011/08/11).
- 17 <http://andyburnhammp.blogspot.jp/2011/05/speech-to-education-2011-conference.html> (retrieved 2012/08/13).
- 18 Ibid.
- 19 Adonis, A. (2012) 'Labour should support free school- it invented them', *New Statesman*, 15 March 2012 (<http://www.newstatesman.com/print/183657>: retrieved 2012.08.09).
- 20 Nandy, L. (2012) 'Why Labour should not embrace free schools', *New Statesman*, 18 April 2012 (<http://www.newstatesman.com/print/184786>:retrieved 2012.08.09).
- 21 'I will back free schools, says Labour's new shadow education minister Stephen Twigg' *Liverpool Daily Post*, Oct 14 2011 (<http://www.liverpooldailypost.co.uk/liverpool-news/regional-news/2011/10/14/> retrieved2012.08.14).
- 22 Jones, O. 'Twigg's surrender', Labour List beta, Oct. 15 2011 (<http://labourlist.org/2011/10/twiggs-surrender/>: retrieved 2012.08.13).
- 23 'Labour's position on "Free" schools', *Left Futures*, Oct. 2011 (<http://www.leftfutures.org/2011/10/labours-position-on-free-schools> ; retrieved 2012.08.09).
- 24 筆者によるインタビュー (2011年11月10日)。
- 25 'Michael Gove open-minded over state school being run for profit', *Guardian*, 29 May 2012 (<http://www.guardian.co.uk/politics/2012/may/29/michael-gove-open-state-schools-profit>:retrieved 2012.08.18).
- 26 Shalgren, G.H. (2010) *Schooling for Money: Swedish Education Reform and the Role of the Profit Motive*, IEA discussion paper No. 33, Institute of Economic Affairs (web publication), p.4.
- 27 Stanfield, J.B (ed.) (2012) *The Profit Motive in Education: Continuing the Revolution*, Institute of Education, p.22.

- 28 Bassett, D. et al. (2010) *Every teacher matters*, Reform, p.6.
- 29 Laird, A. and Wilson, J. (2012) *Social Enterprise Schools: A profit-sharing model for the state-funded school system*, Policy Exchange, p.16.
- 30 Muir, R. (2012) *Not for Profit: The Role of the Private Sector in England's Schools*, Institute for Public Policy Research, p.11.
- 31 'Twigg: 'It's not about being anti-free schools' (<http://www.totalpolitics.com/articles/314037/twigg-and39its-not-about-being-antifree-schoolsand39.html>; retrieved 2012.08.20).
- 32 'Stephen Twigg interview : Yes, Labour did waste money on school buildings' *Guardian*, 19 July 2012 (<http://www.guardian.co.uk/global/2012/jul/19/stephen-twigg-interview-waste-school-buildings>; retrieved 2012.08.20).
- 33 National Union of Teachers (2010) *Free Schools : Beyond the Spin of Government Policy*, pp.4-9.
- 34 筆者によるインタビュー (2012年3月26日)。
- 35 同上。
- 36 'Championing Education-Free Schools', (NASUWT website; <http://www.nasuwt.org.uk/Whatsnew/Campaigns/VoteforEducation/FreeSchools/index.htm> ; retrieved 2011/08/08).
- 37 'The rise of free schools' (<http://www.atl.org.uk/publications-and-resources/report/2011/november-guide-free-schools.asp>, retrieved 2012.08.20).

[付記：本稿は平成 23 年度～ 25 年度科研基盤研究 C 「イギリスのフリー・スクールに関する比較教育学的研究」(研究代表者、望田研吾) による成果の一部である。]